



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
 コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石丸 文男  
 (氏名) 古山 英明  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 TEL 0852-55-1000

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	67,906	△0.4	16,035	△1.1	9,993	1.1
27年3月期第3四半期	68,214	3.7	16,228	5.6	9,876	9.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 8,632百万円 (△72.5%) 27年3月期第3四半期 31,475百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第3四半期	62.68		62.36	
27年3月期第3四半期	61.65		61.30	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第3四半期	4,858,699		359,509		7.0	
27年3月期	4,782,030		353,710		7.0	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 340,997百万円 27年3月期 335,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
27年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.50	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,300	△0.4	19,700	△14.8	12,400	1.9	77.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	160,527,472 株	27年3月期	160,527,472 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	1,240,199 株	27年3月期	1,064,341 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	159,426,921 株	27年3月期3Q	160,190,781 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b>	<b>P.2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	<b>2</b>
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	<b>3</b>
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
<b>4. 四半期決算補足説明資料</b>	<b>8</b>
(1) 利益の状況（連結）	8
(2) 利益の状況（単体）	8
(3) 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）	9
(4) リスク管理債権（単体）	9
(5) 金融再生法開示債権（単体）	9
(6) 有価証券の評価差額（連結）	10
(7) 自己資本比率（国内基準）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当四半期連結累計期間の経常利益は、資金利益の増加や与信費用の減少があったものの、債券関係損益や株式等関係損益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比1億円減少の160億円（通期業績予想比進捗率81.3%）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税率の引下げに伴う税負担の減少などにより、1億円増加の99億円（通期業績予想比進捗率80.5%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末の連結財政状態については、総資産4兆8,586億円、純資産3,595億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金3兆7,085億円（前連結会計年度末比691億円減少）、貸出金2兆5,177億円（同901億円増加）、有価証券1兆8,642億円（同1,073億円増加）となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期第3四半期までの業績は順調に推移しており、平成27年11月12日に公表した平成28年3月期の通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の処理）

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	410,740	328,870
コールローン及び買入手形	91,595	51,647
買入金銭債権	8,104	9,274
商品有価証券	529	514
金銭の信託	7,000	6,941
有価証券	1,756,928	1,864,247
貸出金	2,427,644	2,517,763
外国為替	3,154	4,139
リース債権及びリース投資資産	25,012	25,582
その他資産	28,135	30,099
有形固定資産	39,457	39,111
無形固定資産	2,567	2,144
退職給付に係る資産	-	337
繰延税金資産	348	268
支払承諾見返	18,421	18,171
貸倒引当金	△37,547	△40,322
投資損失引当金	△61	△91
<b>資産の部合計</b>	<b>4,782,030</b>	<b>4,858,699</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,777,765	3,708,586
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー及び売渡手形	5,487	35,836
債券貸借取引受入担保金	157,220	228,441
借入金	337,635	459,282
外国為替	21	23
その他負債	103,234	25,017
賞与引当金	1,061	-
退職給付に係る負債	11,594	10,269
役員退職慰労引当金	101	78
睡眠預金払戻損失引当金	386	339
その他の偶発損失引当金	806	797
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	10,455	9,812
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,532
支払承諾	18,421	18,171
<b>負債の部合計</b>	<b>4,428,319</b>	<b>4,499,190</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	237,697	245,708
自己株式	△766	△1,223
株主資本合計	273,152	280,706
その他有価証券評価差額金	63,977	61,405
繰延ヘッジ損益	△85	2
土地再評価差額金	3,138	2,940
退職給付に係る調整累計額	△4,701	△4,057
その他の包括利益累計額合計	62,329	60,291
新株予約権	667	485
非支配株主持分	17,561	18,025
純資産の部合計	353,710	359,509
負債及び純資産の部合計	4,782,030	4,858,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	68,214	67,906
資金運用収益	45,791	46,690
(うち貸出金利息)	25,859	25,238
(うち有価証券利息配当金)	17,360	18,521
役務取引等収益	8,712	8,873
その他業務収益	12,014	10,708
その他経常収益	1,695	1,633
経常費用	51,985	51,870
資金調達費用	5,316	6,006
(うち預金利息)	3,742	3,811
役務取引等費用	2,518	2,671
その他業務費用	9,370	9,103
営業経費	30,411	30,501
その他経常費用	4,368	3,587
経常利益	16,228	16,035
特別利益	24	36
固定資産処分益	24	36
特別損失	298	524
固定資産処分損	5	147
減損損失	293	377
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前四半期純利益	15,954	15,547
法人税、住民税及び事業税	6,279	5,027
法人税等調整額	△638	130
法人税等合計	5,641	5,157
四半期純利益	10,313	10,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	396
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,876	9,993

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,313	10,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,608	△2,489
繰延ヘッジ損益	8	87
退職給付に係る調整額	545	644
その他の包括利益合計	21,161	△1,756
四半期包括利益	31,475	8,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,824	8,153
非支配株主に係る四半期包括利益	651	479

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 四半期決算補足説明資料

##### (1) 利益の状況 (連結)

当第3四半期連結累計期間の連結ベースの経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の状況は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	68,214	67,906	△308	90,300
経常利益	16,228	16,035	△193	19,700
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	9,876	9,993	117	12,400

(注)「(参考)通期予想計数(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)」は、平成27年11月12日に公表したものであります。

##### (2) 利益の状況 (単体)

当第3四半期累計期間の当行単体の経常利益は、前年同四半期累計期間比9億円増加の157億円となりました。これは、債券関係損益や株式等関係損益が減少したものの、一方で資金利益の増加のほか、経費や与信費用の減少があったことによるものです。また、四半期純利益は、8億円増加の103億円となりました。なお、平成27年11月12日に公表した平成28年3月期の通期業績予想に変更はありません。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増 減	(参 考) 通期予想計数 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	57,462	57,253	△209	76,000
業務粗利益	46,645	46,268	△377	
うち資金利益	40,653	41,037	384	
うち役員取引等利益	4,933	5,000	67	
うちその他業務利益	1,058	230	△828	
(うち債券関係損益)	(818)	(△21)	(△839)	
経費	28,205	27,770	△435	
一般貸倒引当金繰入額 (A)	3,631	711	△2,920	
業務純益	14,808	17,787	2,979	23,900
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,440	18,498	58	
コア業務純益(除く債券関係損益)	17,621	18,519	898	23,800
臨時損益	52	△2,023	△2,075	
うち不良債権処理額 (B)	743	2,179	1,436	
うち個別貸倒引当金繰入額	626	2,050	1,424	
うち貸倒引当金戻入益 (C)	—	—	—	
うち株式等関係損益	1,103	599	△504	
経常利益	14,843	15,744	901	19,400
特別損益	△273	△483	△210	
税引前四半期純利益	14,569	15,260	691	
法人税等 (注)2.	5,080	4,911	△169	
四半期(当期)純利益	9,489	10,349	860	12,800
《参考》与信費用 (A) + (B) - (C)	4,374	2,890	△1,484	

(注) 1. 「(参考)通期予想計数(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)」は、平成27年11月12日に公表したものであります。

2. 法人税等＝法人税、住民税及び事業税＋法人税等調整額

(3) 預金・貸出金・有価証券の状況（単体）

平成27年12月末の預金は個人預金及び法人預金の増加などから、全体では前年同四半期末比914億円増加し、3兆7,217億円となりました。貸出金は個人向け・法人向けともに増加したことから、全体では1,411億円増加し、2兆5,331億円となりました。また、有価証券は外国証券や投資信託等の増加などから、全体では前年同四半期末比1,654億円増加し、1兆8,653億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	増 減	平成27年9月末
預 金	3,630,366	3,721,771	91,405	3,789,426
うち個人預金	2,497,528	2,520,299	22,771	2,471,448
貸出金	2,392,053	2,533,168	141,115	2,478,321
うち消費者ローン	515,064	571,707	56,643	558,809
住宅ローン	443,121	488,723	45,602	476,168
その他ローン	71,942	82,983	11,041	82,641
有価証券	1,699,982	1,865,397	165,415	1,813,611

(ご参考) 預り資産残高

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	増 減	平成27年9月末
預り資産残高	291,409	286,587	△4,822	286,617
公共債	51,262	35,845	△15,417	38,926
投資信託	91,903	97,094	5,191	94,224
年金保険	148,243	153,648	5,405	153,466

(注) 年金保険は、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

(4) リスク管理債権（単体）

平成27年12月末のリスク管理債権残高は、前年同四半期末比82億円減少の659億円となり、貸出金に占める割合も0.50ポイント低下し、2.60%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	増 減	平成27年9月末
破綻先債権額	3,547	2,243	△1,304	2,405
延滞債権額	55,418	47,458	△7,960	48,014
3カ月以上延滞債権額	239	—	△239	1
貸出条件緩和債権額	14,960	16,222	1,262	15,243
リスク管理債権額(合計)	74,165	65,925	△8,240	65,665
貸出金に占める割合(%)	3.10	2.60	△0.50	2.64

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(5) 金融再生法開示債権（単体）

平成27年12月末の金融再生法開示基準による不良債権残高は、前年同四半期末比84億円減少の668億円となり、総与信に占める割合も0.50ポイント低下し、2.58%となりました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成26年12月末	平成27年12月末	増 減	平成27年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,064	17,496	△2,568	17,120
危険債権	40,037	33,100	△6,937	34,209
要管理債権	15,199	16,222	1,023	15,245
金融再生法開示基準の不良債権額(小計)	75,301	66,820	△8,481	66,575
総与信に占める割合(%)	3.08	2.58	△0.50	2.63
正常債権	2,368,782	2,521,329	152,547	2,463,334
総与信(合計)	2,444,083	2,588,149	144,066	2,529,910

(注) 当行は、部分直接償却を実施しておりません。

(6) 有価証券の評価差額（連結）

平成27年12月末のその他有価証券の評価差額は、株式が増加したものの、債券及びその他（外国証券・投資信託等）が減少したことから、前年同四半期末比35億円減少の909億円となりました。

	平成26年12月末				平成27年12月末				平成27年9月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	16,656	944	949	4	18,212	909	928	19	17,706	855	882	26
株式	536	202	205	2	594	253	257	3	564	222	228	5
債券	13,288	602	602	0	13,639	536	537	0	13,718	509	509	0
国債	9,337	488	488	—	9,696	445	445	—	9,669	419	419	—
地方債	2,257	65	66	0	2,271	52	53	0	2,364	52	52	0
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,693	47	47	0	1,672	38	38	0	1,684	38	38	0
その他	2,831	139	140	1	3,978	118	134	16	3,423	123	143	20

	平成26年12月末				平成27年12月末				平成27年9月末			
	帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益			帳簿 価 額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	270	△0	0	0	305	△0	0	0	300	0	0	0

(7) 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）については、現在集計作業中であり、計数が確定次第、別途お知らせいたします。